

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年5月14日
東

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所
 コード番号 3489 URL http://faithnetwork.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)佐野 宏江 (TEL)03(6432)9937
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,945	37.5	1,237	5.7	1,046	1.3	708	0.3
29年3月期	10,145	42.7	1,171	107.4	1,033	130.4	707	133.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	175.52	—	29.6	9.3	8.9
29年3月期	176.76	—	64.1	12.8	11.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。このため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,714	3,334	26.2	669.67
29年3月期	9,671	1,459	15.1	364.83

(参考) 自己資本 30年3月期 3,334百万円 29年3月期 1,459百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△61	△457	2,162	3,458
29年3月期	△186	△704	2,003	1,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	100	14.1	9.1
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	149	17.1	5.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	29.1	1,700	37.3	1,500	43.3	1,100	55.2	220.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,980,000株	29年3月期	100,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,038,740株	29年3月期	100,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和策を背景として、企業収益・雇用情勢は改善しており、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資は緩やかに増加しております。また、米国では景気は着実に回復が続いており、欧州では緩やかに回復、アジアでも総じて持ち直しの動きがみられております。

今後の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待できます。一方で、米国新政権の政策動向、中国の不動産・金融市場の動向、欧州の政治における不透明感等から、為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があります。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の新築マンションの販売戸数は平成29年度は前年度に比べ販売戸数は1.1%増加し3万6,837戸、販売平均価格においても6.9%上昇の5,921万円となりました。また、平米単価は7.9%上昇し86.4万円となりました(「首都圏マンション市場動向2017年度」、(株)不動産経済研究所調べ、平成30年4月16日発表)。東京オリンピック開催や震災復興等の影響を受け高騰した建築費は高止まりの傾向にあります。一方で購入需要は、首都圏への人口流入及び単身世帯の増加傾向を背景に、首都圏においては安定した賃貸需要が続いており、低金利の下支えもあって堅調に推移しております。

このような環境の中で当社は引き続き城南3区を中心として自社ブランドマンションGranDuoシリーズの土地情報収集力の強化を行いました。この結果、当事業年度の業績は、売上高13,945,812千円(前期比37.5%増)、営業利益1,237,782千円(前期比5.7%増)、経常利益1,046,482千円(前期比1.3%増)、当期純利益708,896千円(前期比0.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、売上高は自社ブランドマンションGranDuoシリーズの販売数が増加いたしました。また中古一棟ビルリノベーションの自社ブランドGrandStoryの販売を開始しました。

この結果、売上高は13,500,573千円(前期比37.6%増)、セグメント利益は1,164,406千円(前期比2.9%増)となりました。

② 不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、自社ブランド新築一棟マンションGranDuoシリーズの販売棟数が増加したため、不動産オーナーの所有する新築一棟マンションの管理運営受託件数が増加しました。

この結果、売上高は445,238千円(前期比34.0%増)、セグメント利益は73,375千円(前期比85.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当事業年度末における総資産残高は12,714,340千円となり、前事業年度末に比べ3,042,545千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,640,549千円、仕掛販売用不動産が761,970千円、販売用不動産が433,794千円、建物が441,680千円増加した一方、前渡金が207,890千円減少したことによるものです。

② 負債の部

当事業年度末における負債残高は9,379,404千円となり、前事業年度末に比べ1,166,941千円増加しました。これは主に、短期借入金が434,800千円、1年内返済予定の長期借入金が704,937千円増加によるものであります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産残高は3,334,935千円となり、前事業年度末に比べ1,875,603千円増加しました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場による資本金及び資本剰余金が1,262,240千円、当期純利益の獲得等により利益剰余金が608,896千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,643,549千円増加し、3,458,046千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、61,496千円（前期比67.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益を1,046,482千円、減価償却費を50,713千円計上、前渡金の減少207,890千円、未成工事受入金の増加142,301千円及び預り金の増加96,283千円となった一方、不動産物件開発の規模拡大に伴いたな卸資産が1,195,764千円増加し、法人税等449,531千円の支払をしたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、457,245千円（前期比35.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を460,523千円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,162,291千円（前期比7.9%増）となりました。これは主に長期借入金による収入が6,206,100千円、株式の発行による収入が1,262,240千円及び短期借入金の純増額による収入が434,800千円があった一方、長期借入金の返済による支出5,620,848千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待できます。一方で、米国新政権の政策動向、中国の不動産・金融市場の動向、欧州の政治における不透明感等から、為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があります。

平成31年3月期通期の予想につきましては、売上高を18,000百万円を見込んでおります。利益面では、人員増加に伴う労務費の上昇、販売広告に伴う広告費の増加を見込んでいることから、営業利益1,700百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,496	3,458,046
完成工事未収入金	38,260	5,946
販売用不動産	218,617	652,411
仕掛販売用不動産	4,683,256	5,445,226
前渡金	334,956	127,065
前払費用	14,019	33,223
繰延税金資産	49,508	32,907
その他	—	6,387
流動資産合計	7,156,114	9,761,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,595	1,228,308
構築物	3,468	35,678
機械及び装置	61,614	61,614
車両運搬具	15,452	15,452
工具、器具及び備品	15,079	34,796
土地	1,622,210	1,630,223
建設仮勘定	44,129	—
減価償却累計額	△82,890	△130,667
有形固定資産合計	2,462,659	2,875,406
無形固定資産		
ソフトウェア	9,541	6,604
無形固定資産合計	9,541	6,604
投資その他の資産		
出資金	1,530	1,680
長期前払費用	12,526	12,834
繰延税金資産	1,884	31,514
その他	27,538	25,085
投資その他の資産合計	43,479	71,114
固定資産合計	2,515,680	2,953,124
資産合計	9,671,794	12,714,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	490,907	514,936
短期借入金	316,200	751,000
1年内返済予定の長期借入金	2,954,095	3,659,033
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	69,899	49,070
未払費用	13,731	24,202
未払法人税等	292,686	195,742
前受金	242,416	242,416
未成工事受入金	236,892	379,193
預り金	105,826	202,109
前受収益	14,127	13,893
賞与引当金	68,055	85,114
アフターコスト引当金	8,208	5,590
流動負債合計	4,833,046	6,142,303
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	3,251,900	3,132,213
その他	57,516	54,887
固定負債合計	3,379,416	3,237,101
負債合計	8,212,462	9,379,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	681,120
資本剰余金		
資本準備金	—	631,120
その他資本剰余金	220	220
資本剰余金合計	220	631,340
利益剰余金		
利益準備金	—	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,640	18,864
繰越利益剰余金	1,399,492	2,003,164
利益剰余金合計	1,423,132	2,032,029
株主資本合計	1,473,353	3,344,489
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△14,021	△9,553
評価・換算差額等合計	△14,021	△9,553
純資産合計	1,459,331	3,334,935
負債純資産合計	9,671,794	12,714,340

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,145,728	13,945,812
売上原価	8,152,296	11,408,360
売上総利益	1,993,432	2,537,451
販売費及び一般管理費	822,151	1,299,669
営業利益	1,171,281	1,237,782
営業外収益		
受取利息	28	46
受取配当金	45	30
保険料収入	393	—
自動販売機収入	334	383
還付加算金	162	—
その他	303	304
営業外収益合計	1,268	764
営業外費用		
支払利息	115,879	154,965
社債利息	1,414	412
支払手数料	19,536	22,023
株式交付費	—	12,327
その他	2,179	2,335
営業外費用合計	139,009	192,064
経常利益	1,033,539	1,046,482
税引前当期純利益	1,033,539	1,046,482
法人税、住民税及び事業税	362,435	352,588
法人税等調整額	△35,944	△15,001
法人税等合計	326,490	337,586
当期純利益	707,048	708,896

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産投資支援事業 (注)					
不動産商品売上原価					
土地原価		2,065,761	25.3	3,985,078	34.9
建物原価		3,009,286	36.9	3,840,017	33.7
小計		5,075,047	62.2	7,825,095	68.6
建築商品売上原価					
土地原価		1,583,148	19.4	1,499,290	13.1
建物原価		1,319,497	16.2	1,849,991	16.2
小計		2,902,646	35.6	3,349,281	29.3
計		7,977,694	97.8	11,174,377	97.9
不動産マネジメント事業					
物件管理原価		169,280	2.1	225,320	2.0
賃貸募集原価		5,321	0.1	8,663	0.1
計		174,602	2.2	233,983	2.1
売上原価合計		8,152,296	100.0	11,408,360	100.0

(注) 不動産投資支援事業は、主に新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを不動産オーナーに提供する不動産商品と、主に新築一棟マンション建築予定の土地を先行販売し、設計請負契約・工事請負契約を締結して建築した建築商品があります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000	220	220
当期変動額			
当期純利益			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	50,000	220	220

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,417	687,666	716,084	766,304
当期変動額				
当期純利益		707,048	707,048	707,048
特別償却準備金の取崩	△4,776	4,776	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△4,776	711,825	707,048	707,048
当期末残高	23,640	1,399,492	1,423,132	1,473,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,172	△19,172	747,131
当期変動額			
当期純利益			707,048
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,151	5,151	5,151
当期変動額合計	5,151	5,151	712,200
当期末残高	△14,021	△14,021	1,459,331

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000	—	220	220
当期変動額				
新株の発行	631,120	631,120		631,120
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	631,120	631,120	—	631,120
当期末残高	681,120	631,120	220	631,340

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	—	23,640	1,399,492	1,423,132	1,473,353
当期変動額					
新株の発行					1,262,240
剰余金の配当			△100,000	△100,000	△100,000
利益準備金の積立	10,000		△10,000	—	—
当期純利益			708,896	708,896	708,896
特別償却準備金の取崩		△4,776	4,776	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,000	△4,776	603,672	608,896	1,871,136
当期末残高	10,000	18,864	2,003,164	2,032,029	3,344,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,021	△14,021	1,459,331
当期変動額			
新株の発行			1,262,240
剰余金の配当			△100,000
利益準備金の積立			—
当期純利益			708,896
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,467	4,467	4,467
当期変動額合計	4,467	4,467	1,875,603
当期末残高	△9,553	△9,553	3,334,935

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,033,539	1,046,482
減価償却費	49,506	50,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,189	17,059
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	8,208	△2,618
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息及び社債利息	117,294	155,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,409,704	△1,195,764
前渡金の増減額(△は増加)	33,385	207,890
工事未払金の増減額(△は減少)	△140,797	24,028
未払金の増減額(△は減少)	△67,171	22,057
預り金の増減額(△は減少)	30,650	96,283
前受金の増減額(△は減少)	212,191	△234
未成工事受入金の増減額(△は減少)	72,882	142,301
その他	48,495	△23,129
小計	16,596	540,371
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	△120,608	△152,412
法人税等の支払額	△82,399	△449,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,336	△61,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,310	△25,600
定期預金の払戻による収入	123,634	46,600
有形固定資産の取得による支出	△832,116	△460,523
有形固定資産の売却による収入	1,681	—
その他	21,842	△17,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,268	△457,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310,300	434,800
長期借入れによる収入	5,530,800	6,206,100
長期借入金の返済による支出	△3,186,799	△5,620,848
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△130,000	△20,000
株式の発行による収入	—	1,262,240
配当金の支払額	—	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,003,700	2,162,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,113,095	1,643,549
現金及び現金同等物の期首残高	701,401	1,814,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,814,496	3,458,046

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産投資用の新築一棟マンションの開発、販売を行う「不動産投資支援事業」及び不動産オーナー及び当社が保有する不動産の管理運営する「不動産マネジメント事業」を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社は「不動産投資支援事業」及び「不動産マネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1.
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,813,434	332,294	10,145,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,813,434	332,294	10,145,728
セグメント利益	1,131,612	39,668	1,171,281

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1.
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,500,573	445,238	13,945,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,500,573	445,238	13,945,812
セグメント利益	1,164,406	73,375	1,237,782

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	364円83銭	669円67銭
1株当たり当期純利益金額	176円76銭	175円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年11月14日開催の取締役会決議により、平成29年12月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	707,048	708,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,048	708,896
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,038,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,459,331	3,334,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,459,331	3,334,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,980,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。なお、不動産マネジメント事業については受注に相当する事項が無いいため、受注実績に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産投資支援事業	2,617,041	183.8	800,337	196.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産投資支援事業	13,500,573	137.6
不動産商品 (注)2	9,296,055	149.7
建築商品 (注)3	4,204,518	116.7
不動産マネジメント事業	445,238	134.0
合計	13,945,812	137.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産商品は、主に竣工した新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを投資商品として提供した物件です。不動産商品は、物件の竣工・引渡しをもって収益・費用を認識しております。

3. 建築商品は、主に新築一棟マンション建築予定の土地を先行販売し、設計・請負工事契約を締結して建築・竣工した物件です。建築商品は、先行して販売する土地につきましては引渡しをもって収益・費用を認識、請負工事契約につきましては工事の進捗に応じて収益・費用を認識しております。

4. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の相手先が無いため記載を省略しております。